

第1章 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt + Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 付属機関等の理念・目的は適切に設定されているか							
a ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的(建学の精神、教育理念、使命)を踏まえて、当該付属機関・委員会の理念・目的を設定していること。 【約500字】	入学センターは、本大学における入試の実施にかかわる業務を総合的に管掌し、入試制度の改革・改善及び学生募集の企画・広報を行う。特に全学部統一入試については、実施主体となる。また、学部等関係部署に係る入試業務の支援・調整等を行い、当該業務の効率化・一元化を図ることを目的とする。 入学センターの目的については「明治大学入学センター規程」第2条に規定されている。全学部が参加し全国8会場で行う全学部統一入試及び本学キャンパスで実施する大学入試センター試験等の全学部に係る入試について、各個別実施委員会(全学部統一入学試験実施委員会、大学入試センター試験実施委員会)及び各学部と連携・調整を図りながら実施しており、理念・目的に合致した業務実績を有している。また、学生募集活動(入試広報)においても、全学的に教職員の協力を得ながら出張講義(127件)、高校訪問(189件)、大学説明会(260件)、進学相談会(149件)、入試説明会(75件)及びオープンキャンパス等の企画・運営を行っており、2007年度から8カ年にわたり10万人を超える志願者を維持している。2014年度入試においては志願者数が105,512名で、一般入試志願者数全国2位となっている【資料1-41-1、資料1-41-2】。このことは、単に数量的な事象と捉えられるだけでなく、各学部における優秀な人材を受け入れるための入学者選抜に資しており、入学センターの理念・目的に合致している。	全学部統一入試は、学長の統括の下、全学部が一致協力しながら、試験問題を作成し、また試験実施要員を派遣して、入試を実施しているが、このような形態は、現在のところこの入試以外では見られない。この入試の検討を進める中で、各学部は自学部の入試制度について見直す機会を与えられたとも言える。全学部統一入試と各学部の一般選抜入試をそれぞれ区別化することで、入学者選抜機能の分化を図ることもでき、入学者を多様化することができることの効果は大きい。	入学センターの理念・目的を踏まえ、担っている業務との整合性から、「入学センター規程」【1-41-3】における、入学手続きに関する業務委託に関する事項などの改正について検討を行う。		「明治大学入学センター規程」の改正作業を行う。	入学センター開設時に制定された「明治大学入学センター規程」について、実態と規定の整合性について再検討し、必要に応じて修正・改正を行う。	1-41-1 2014年度志願者数日計表 1-41-2 2014年度一般入試主要私立大学志願者状況 1-41-3 明治大学入学センター規程 第2条、第4条第1項第10号
(2) 付属機関等の理念・目的が、教職員及び学生に周知され社会に公表しているか							
a ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	大学構成員に対しては、校規に定められている「明治大学入学センター規程」及び業務活動により周知している。 学部等又はその他の付属機関と異なり、教育研究活動を主な機能及び任務としておらず、「理念・目的」等の周知について行うことは意味を持たないため、社会への公表は行っていない。						
(3) 付属機関等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	入学センターでは、入試実施業務全般及び学生募集活動(入試広報)計画について、入学センター運営委員会で検討を行っている。全学部統一入試、一般選抜入試、大学入試センター試験及び同試験利用入試、スポーツ特別入試等を実施した後は、入学センター運営委員会、教務部委員会、スポーツ特別入試委員会と連携し、結果及び反省点の検証を実施し、次年度に向けてフィードバックしている。						

第2章 教育研究組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt + Enterで簡条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
(1) 付属機関等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか						
a ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的(建学の精神, 教育理念, 使命)を踏まえて、当該付属機関・委員会の理念・目的を設定していること。 【約500字】	○その他の附置機関等 (3) 入学センター【参照：基準5】 入学試験の実施に係わる業務を総合的に管掌し、入学試験制度の改革・改善及び学生募集の企画・広報を行うとともに、学部等関係部署に係る入学試験業務の支援・調整等を行い、当該業務の効率化・一元化を図ることを目的に設置している。					

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt + Enterで簡条書きに
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか						
教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性						
b	●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 (※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600～800字】	入学センターでは、年2回、外部講師を招いて入試動向等をテーマとする「入学センター主催講演会」を実施し、学内における入試分析や入試広報に供している。2013年度は6月と11月に開催し、おもに各学部の教務主任や入試業務担当者が出席した。なお、6月は代々木ゼミナール模試センター統括本部長を講師に招き、「2013年度入試・今年度模擬試験の結果から見る全国的な入試動向および明治大学の入試動向」をテーマにして開催し、65名の参加者があった。また、11月には株式会社K E I アドバンス（河合塾グループ）本社営業部長を講師に招き、「2014年度入試志望動向」および「近年の高校を取り巻く状況、進学状況の変化・高校生の意識の変化」をテーマにして開催し、61名の参加者があった【3-1-41】。				3-1-41 式次第（入学センター主催講演会2回分）

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>								
<p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか</p>								
<p>求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表</p>								
a	<p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。【約400字】</p>	<p>＜「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準」の明示＞ 各学部、各研究科において「入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）」を定め、「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準」を明示している。各学部の入学者の受入方針は「教育方針と教育目標」及び「入学志願者に求める高校等での学習への取組み」の2項目で構成している。各研究科では、博士前期課程（修士課程）及び博士後期課程のそれぞれで定めている。法科大学院においては、「本法科大学院の理念と求められる人材」「対象とされる受験者」「入学試験における留意点」の3項目で構成し、専門職大学院の各研究科においては、「受験者に求められる資質」「対象とされる受験者」「教育の方法」「入学試験における留意点」の4項目で構成している。学部及び大学院研究科では、2013年度に、入学者の受入方針の内容をより分かりやすい表現にするため表記の確認を行っており、2014年度から確認後の方針を公表した【5-1-1～3】。 入学者の受入方針の公表について、学部は「入学試験要項」に【5-1-4：4～9頁】、大学院は各研究科の学生募集要項に示し【5-1-5】、加えて大学ホームページ並びに学部及び研究科ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している【5-1-6】。また、明治大学ガイドブックとセットで配付する「入試データブック」にもホームページURLを記載することにより、入学者の受入方針の周知に努めている【5-1-7：37頁】。 さらに入学者の受入方針を具体的に説明する工夫として、学部の一般入試問題はオープンキャンパスや地方都市で開催される明大フェスタ（進学相談会）などで閲覧に供し、具体的に学ぶべき内容を示している。情報コミュニケーション学部、国際日本学部及び総合数理学部においては、受験生向けに一般選抜入試の「出題のねらい」をホームページに公開しており、試験科目ごとにどのようなことを学んでおく必要があるのかを分かりやすく公開している【5-1-8】。</p>					<p>5-1-1 3つのポリシーの表記の確認について（回答）（教務部委員会資料，2013年11月26日開催） 5-1-2 大学院各研究科「入学受入」「教育課程編成・実施」「学位授与」方針（大学院委員会資料，2013年11月11日開催） 5-1-3 大学ホームページ「学部入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）」： http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/faculty_ap.html 5-1-4 2014年度明治大学入学試験要項（学部一般入試，センター利用入試，全学部統一入試） 5-1-5 2013年度明治大学大学院入学試験募集要項（各研究科各入試）【一式冊子化】 5-1-6 大学ホームページ「教育情報の公表：アドミッション・ポリシー，入学者数・在学生数，卒業・就職状況等」：http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/index.html 5-1-7 2014年度明治大学入試データブック 5-1-8 入試総合サイトホームページ「一般選抜入試：出題のねらい」：http://www.meiji.ac.jp/infocom/examination/advance2014.html</p>	
<p>障がいのある学生の受け入れ方針と対応</p>								
b	<p>●該当する事項があれば説明する【約200字】</p>	<p>障がいのある入学者の受入方針については、「大学入学選抜実施要項（文部科学省高等教育局長通知）」に留意し、各入学試験要項において「受験及び修学における特別配慮について」の項目を設け、「身体の機能が障がいがあり、志願者及び修学上特別な配慮を必要とする受験生には事前に問い合わせを行うこと」をはじめとした4点の事項を記載している【5-1-9：13頁】。このことにより、学部においては入学センター事務室宛に、志願者本人から具体的に必要な配慮事項が記載された「配慮申請書」が提出され、志願者の障がいレベルや入試実施・入学後の配慮要望への可能な対応について、当該志願者に不利益が被らないよう最大限考慮し、志願学部における受験及び在学中の修学対応等の確認・審議を行ったうえで、大学としての可能な限り対応できる態勢を志願者本人に伝えている。その可能な対応を理解されたうえで、志願者が受験を希望した場合、当該入試の受験が決定し配慮措置が取られる。大学院においても、志願者から出願研究科へ申し出があった場合は、学部に進じて対応している。</p>		<p>障害者基本法の改正に伴い、各入試要項の表記について見直しを行う必要がある。</p>			<p>入試要項の当該項目について、表記を変更する。</p> <p>教務事務室と連携しながら、より充実した対応をとれるよう検討を進める。</p>	<p>5-1-9 2014年度明治大学入学試験要項（学部一般入試，センター利用入試，全学部統一入試）</p>
<p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、適切に学生募集及び入学選抜を行っているか</p>								
a	<p>●学生の受け入れ方針と学生募集、入学選抜の実施方法は整合性が取れているか。（公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか）【約400字】</p>	<p>＜学生募集方法、入学選抜方法の適切性＞ 各学部教授会では、入学者の受入方針を踏まえ、入試別入学選抜方法（試験科目等）を決定し、公正かつ適切に入学試験を実施している。本学の学部入学試験制度は、「一般入試」「特別入試」「推薦入試」に区分されている。入学定員の約7割を一般入試で募集しており、残りの約3割を特別入試と推薦入試で募集している【5-1-10、3頁】。 一般入試は、「一般選抜入試」「全学部統一入試」「大学入試センター試験利用入試（前期・後期日程）」で構成している。「大学入試センター試験利用入試」については、2014年度入試から総合数理学部が参加し、全学部で実施した。また、生田キャンパスにおける一般選抜入試および全学部統一入試の受験番号付番方法について、駿河台キャンパス・和泉キャンパスと同様にし、従来よりわかりやすいものとした。【5-1-11、87頁】 特別入試は、「AO入試」「公募制入試」「外国人留学生入試」「スポーツ特別入試」等の多岐にわたる入試制度を設け、多様な価値観や様々な学習履歴をもった学生を受け入れている。推薦入試は、「指定校推薦入試」と「付属校推薦入試」で構成され、指定校推薦入試については8学部で実施している【5-1-12、3頁】。 学生募集や入学選抜の方法の策定について、入学者の受入方針に基づき過年度の入試状況を鑑みながら、一般入試は各学部教授会で検討のうえ、教務部長を委員長とした入学センター運営委員会にて全学的に審議・決定している【5-1-13】。推薦入試及び特別入試は学部教授会ごとに審議・承認している。2014年度入試では、東日本大震災及び福島第一原発の事故による被災・避難対象等となった受験生の進学機会を支援するため、前年度とは一部対象範囲を変更して、すべての入試において、入学検定料免除の特別措置を実施した【5-1-14】。 入試本部体制については、一般選抜入試では、当該学部の学部長を試験本部長とした学部執行部を中心とし、入学センター長（教務部長）及び副センター長（副教務部長）も加わった本部体制を構成し、厳正に実施している。全学部統一入試本部体制は、統一本部長を学長、統一入試副本部長を教務部長とし、全国各地試験場本部等との連絡・調整及び指示を行う。なお、各地区の試験場本部には本部長をはじめ各種責任者を配置し、適切な責任体制を明確にしている。</p>	<p>① 入学者の受入方針に沿った多様な一般入試制度と地方からの入学志願者の確保 一般入試では、学部毎の「一般入試」、共通の試験問題で全国8会場において全学部が実施している「全学部統一入試」、大学入試センター試験の得点のみで合否を判定する「大学入試センター試験利用入試」の3形態の入試制度を実施しており、本学への受験機会を複数提供することが出来ている。とりわけ「全学部統一入試」は地元で受験できることから、地方の受験生の受験機会を確保している。同試験制度では、過去5年間平均して、一般入試全体の20%にあたる各年度18,000名の志願者があるが、地方出身の志願者は、一般入試全体においては約27%のところ、同試験制度においては約38%と、地方出身の志願者を一定数確保することに貢献している。また、入試形態毎に時間割や科目方式が異なり、受験生にとってより実力の発揮できる入試形態の選択が可能となっている。 近隣地域では、経年的に志願減少傾向が強かった埼玉における入試広報を重視した結果、前年度比99%の志願者数を確保し、志願者数増へ反転はできなかったものの、減少傾向にほぼ歯止めがかかった。</p>	<p>事務部署としては、入学センター事務室が中心となって運営しているが、入試全般を統括する機関としては人員不足が深刻化している。アドミッション・アドバイザーも人員が十分とは言えず、高校生に対する説明・進路相談等の参加体制に苦慮している。 東日本大震災で被災した受験生及び福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた受験生への入学検定料免除の特別措置について、継続の可否の確認を行う必要がある。</p>	<p>① 入学者の受入方針に沿った多様な一般入試制度と入学志願者の確保 新入職員研修や事務部長会を通じて、さらにアドミッション・アドバイザーについて周知をはかり人員の確保に努める。大学入試センター試験利用入試における受験票について、本学での受験を要しないことから、デジタル受験票の導入について準備を進める。一般入試志願者数前年度比96%という減少結果を受けて、志願動向を分析し、前年度から重点的に入試広報活動を実施してきた地域に加えて、経年的に志願減少傾向にある静岡・長野における学生募集活動（入試広報）を重視する。 中野キャンパスにおけるオープンキャンパスの扱いについて、受験生にキャンパスを体感する機会を提供するため、新たに実施する。</p>	<p>5-1-10 2014年度明治大学入試データブック 5-1-11 2014年度明治大学入学試験要項（学部一般入試，センター利用入試，全学部統一入試） 5-1-12 2014年度明治大学入試データブック 5-1-13 入学センター運営委員会議事録（2013年4月9日） 5-1-14 2014年度入学検定料免除、入学後の授業料減免等の特別措置について-東日本大震災に被災された受験生の皆様へ-</p>		

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。						Alt + Enterで箇条書きに
	<p><入学者選抜における透明性の確保> 各学部一般入試の入試要項は、一般選抜入試・全学部統一入試・センター試験利用入試とともに「入学試験要項」として作成し、志願者に対し分かりやすいものとなるよう留意し作成され、一般入試の可否判定の方法についても明記している【5-1-15、57頁】。また、入試データブック（冊子）及びホームページの「入学試験Q&A」において、可否判定の基準や受験する際の注意事項を掲載している【5-1-16、35～37頁】【5-1-17】。なお、得点開示については、一般選抜入試及び全学部統一入試受験者のうち不合格者に限り開示しており、選抜基準の透明性を確保している。また、入試結果に関しては、入試データブックにおいて合格者数などを開示し、透明性の確保に努めている。</p> <p><入試広報活動、進路相談、進学情報提供の適切性> ○学生募集における方針の策定 「2014年度教育・研究年度計画書の策定とその推進について（学長方針）」の「II-7-(2)入学後の学びにつながる入試広報」において【5-1-18：18頁】、意欲ある学生を獲得するためには、高校生に教育プログラムの内容や明大生の姿を、より一層「可視化」された形で提示していくことが必要とされており、高校生に対する「学びの動機付け」につながる活動を展開するとともに、高校教員、父母への多角的な広報活動を行う。さらに、高校教員説明会、オープンキャンパス、出張講義など、目的、対象などを明確に設定し、教職員の協力体制の下、より効果的な活動を実施する。また大学院に出張しても各研究科独自の取組みに加え、大学院全体で学内外での一層の広報活動を実施する、としている。</p> <p>○日本国内における学生募集活動 2013年度入試の実施状況は、推薦入試志願者を除く一般入試及び特別入試の志願者合計で11万1453名であった【5-1-19：表39】。2007年度から10万人以上の志願者を得ている。各種大学ランキング等においても、受験生から高い関心が寄せられている【5-1-20】。これら関心の高まりの理由の一つとして、様々な学生募集活動が挙げられ、本学では入学センター事務局が次のような入試広報の取りまとめを行い、教職員が分担し、受験生、保護者、進路指導担当教諭に本学の特徴や入試制度などを説明している。</p> <p>① オープンキャンパス 本学のキャンパス、教育・研究内容、学生や教職員の姿を多くの高校生・受験生に見てもらい、本学の志願に繋げる機会として、2013年度に駿河台キャンパスでは8月上旬と下旬に2回ずつ計4回、生田キャンパスでも同様に各1回ずつの計2回実施し、総勢59,000人の参加者があった。また、和泉キャンパス及び中野キャンパスも連動企画で公開した。入学センターと学生が共同で企画し、教職員約80名と学生約180名とで、キャンパスツアー、模擬授業、学部の概要説明、学生生活紹介等を実施した。なお、来場者にアンケートを実施しており、そのうち受験生の志願率は69.0%と前年比1.0ポイント増加した【5-1-21】。</p> <p>② 首都圏及び地方校対象の高校教員説明会 6月の第一土曜日に、当該年度の入試変更点、教育内容等を直接かつ正確に提供することを主たる目的とし、本学に一定数以上の志願者がある首都圏の高校、地方重点校及び学部が希望する高校の進路指導担当教諭を招待し、本学の入試概要及び変更点等の情報提供を行っている。高校生への進路指導に役立ててもらい、本学にマッチした生徒の志願に繋げる狙いがあり2013年度は326校から参加があった【5-1-22】。</p> <p>③ 学外で実施される進学相談会 大学進学希望者を対象として、新聞社等の主催により、代理店が年間を通じ全国各地において開催するものである。本学は受験生、高校1・2年生、父母、高校の教諭などステークホルダーに対し、大学の特長、学部・学科の内容、入試制度などについて、情報提供を行い、志願に結びつけることを目的として参加しており、アドミッション・アドバイザーを派遣している。2013年度は全国149か所で開催し、参加者のうち受験生の志願率は57.0%と前年比0.5ポイント増加した【5-1-23】。④ 教員が出張して講義を行う出張講義 主に高校1・2年生を対象として、大学進学を動機付けさせることを目的に、本学の教員が全国の各高校へ赴き模擬授業を実施している。派遣に際しては首都圏、首都圏以外の全学部統一入試実施地域、学部の指定する高校など、一定数以上の志願者がある高校に教員を派遣している。2011年度121件、2012年度123件、2013年度127件と増加している。</p> <p>⑤ 高校や予備校での大学説明会 受験生や高校1・2年生を対象として、大学の特長、学部・学科の内容、キャンパス、入試制度などについて、正確に情報提供を行い、本学への興味関心を更に高め、志願に結びつけることを目的として、年間を通じ、アドミッション・アドバイザーが全国の高校を訪問し、高校生に対し、本学の特長や入試制度など全般的な説明を行っている。2013年度は260人のアドバイザーを派遣した。派遣人数は前年より32人増加し、参加者のうち受験生の志願率は58.1%だった【5-1-35】。また予備校での実施については、主に10月と11月にアドミッション・アドバイザーが全国の予備校を訪問し、主に入試制度や傾向と対策の説明を行っている。実施時期が入試の実施時期に近いこともあり、参加者のうち受験生の志願率は87.7%と非常に高い。【5-1-36】。</p> <p>⑥ 主に全学部統一入試の地区試験場を設けている地域の高校訪問 全国から優秀な受験生を募集するため、全学部統一入試の地方会場となる6地区（札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡）を中心として、本学に進学実績の多い高校の進路指導担当教諭をアドミッション・アドバイザーが直接訪問している。高校へ直接訪問することで、地域特有の事情や高校での新たな取組みなどの情報を収集するとともに、本学の入試情報やオープンキャンパス、出張講義・大学説明会のPRなどを行っている。2013年度は189件実施し、前年比25件増加した【5-1-37】。</p>	<p>② 各種入試広報活動 高校教員説明会（326校）、オープンキャンパス（参加者59,000人）、明大フェスタ（全国6地区）、高校訪問（189件）や出張講義（127件）など、目的、対象などを明確に設定し、教職員の協力体制の下、入試広報活動を行っており【5-1-21～30】、これらの取り組みの結果、2007年度入試から7年連続で10万人以上の志願者を獲得することができ【5-1-31：表39】、また、リクルート進学総研「志願したい大学」5年連続トップ各種など大学ランキング等においても、受験生からの高い評価が見て取れる【5-1-32】【5-1-33～34】。</p>	<p>② 各種入試広報活動 受験生やその保護者、高校教員・予備校関係者等に本学の特徴が丁寧に伝わるように、入学センターにより入試統計資料の作成、情報収集、分析を行い、これを個別相談、講演を実際に行う教職員で共有し、各種入試広報活動で活用していく。なお、進学相談会や高校訪問の際には、当該地域に関する生徒の動向、高校の取組みなどの情報収集と分析を図り受験生への直接的なPR活動に積極的に取り組んでいく。</p>			<p>5-1-15 2014年度明治大学入学試験要項（学部一般入試、センター利用入試、全学部統一入試） 5-1-16 2014年度明治大学入試データブック 5-1-17 入試総合サイト「入試Q&A」 :http://www.meiji.ac.jp/exam/information/qa/index.html</p> <p>5-1-18 2014年度教育・研究に関する年度計画書 5-1-19 明治大学データ集 5-1-20 関東エリアの高校生の「志願したい大学」（リクルート進学総研「進学ブランド力調査2013」） 5-1-21 オープンキャンパスの実施（学生募集活動：入試広報実施結果） 5-1-22 高校教員説明会の開催（学生募集活動：入試広報実施結果） 5-1-23 進学相談会<都道府県別の参加件数>（学生募集活動：入試広報実施結果） 5-1-24 大学説明会<実施年度別参加派遣者数>（学生募集活動：入試広報実施結果） 5-1-25 予備校での入試説明会<年度別参加件数>（学生募集活動：入試広報実施結果） 5-1-26 高校訪問<年度別実施件数>（学生募集活動：入試広報実施結果） 5-1-27 明治大学フェスタ！参加者数推移（学生募集活動：入試広報実施結果） 5-1-28 2013年度アドミッション・アドバイザーの公募について 5-1-29 アドミッション・アドバイザーに関する資料一式（実施要領、2013年度春季研究会次第、2012年度活動結果報告・2013年度学生募集活動計画） 5-1-30 2014年度明治大学ガイドブック 5-1-31 明治大学データ集</p>
	<p>④ 戦略的學生募集活動 平成23年度未来経営戦略推進経費（経営基盤強化に貢献する先進的な取組み）として本学の「明治大学の取組-広報活動の戦略化-」が採択されたこともあり【5-1-38】、大学ブランディングの確立としての広報活動を展開することができている。本学のホームページの大幅リニューアルをはじめ、英語・中国語・韓国語ページを開設するなど、留学生を含めて志願者向けに本学の取組みが見えやすいようにし、渡日前入試、現地面接等を工夫することにより、また「ロシア、アフリカ等との連携強化」という学長方針の下で、同地域を含めて36か国・地域という多様な国々から外国人留学生を受入れている【5-1-39：表19-1】。また、「入試総合サイト」などネット配信による入試情報の公開に努めており、見やすさ等工夫をし、志願者の獲得に繋げている【5-1-40】。さらに、大学ガイドブックと各学部ガイドブックを作成し【5-1-41～42】、冊子配布する他に、ホームページ上でも閲覧できるようにしている。これらの取組みにより、「入試総合サイト」のアクセス件数はリニューアル後（2011年上半期と2013年度上半期）を比較して1.5倍と飛躍的に上昇しており、本学の特長について効果的に周知できている。</p>		<p>④ 戦略的學生募集活動 大学・学部の決定時に高校生が影響を受けたものとして、「大学ガイドブック」とする回答の割合が高いという結果が出ているので、読み手を意識した読みやすい紙面構成と内容の充実を図っていく。また、「世界へ」本学をアピールしていくために、世界中の学生に向け、本学の魅力を発信するためのパンフレットや、プロモーションサイトを作成する。また、スマートフォンとの普及により「デジタルパンフレット」の導入など従来の紙媒体やインターネットでの情報提供とは異なる情報提供の可能性が現出してきた。今後、その実効性、有用性について検証する。</p>			<p>5-1-32 関東エリアの高校生の「志願したい大学」（リクルート進学総研「進学ブランド力調査2013」） 5-1-33 受験生が選ぶ、人気の大学案内パンフレットは？（大学通信社「2013年度大学案内パンフレットとインターネットに関する意識調査」） 5-1-34 大学サイトランキング（モーニングスター株式会社「Gomez大学サイトランキング2013」）ホームページ5-1-35 大学説明会<実施年度別参加派遣者数>（学生募集活動：入試広報実施結果） 5-1-36 予備校での入試説明会<年度別参加件数>（学生募集活動：入試広報実施結果） 5-1-37 高校訪問<年度別実施件数>（学生募集活動：入試広報実施結果） 5-1-38 平成23年度未来経営戦略推進経費（経営基盤強化に貢献する先進的な取組み）「明治大学の取組-広報活動の戦略化-」 5-1-39 明治大学データ集 5-1-40 大学サイトランキング（モーニングスター株式会社「Gomez大学サイトランキング2013」）ホームページ 5-1-41 2014年度明治大学ガイドブック 5-1-42 受験生が選ぶ、人気の大学案内パンフレットは？（大学通信社「2013年度大学案内パンフレットとインターネットに関する意識調査」）</p>
	<p>⑦ 出張オープンキャンパス「明治大学フェスタ！」の開催 全学部統一入試のPRを主な目的として、地方試験会場である6地区において本学単独のミニオープンキャンパスを、主に地元受験生やその保護者を対象に実施している。内容は、本学の入試制度や特長の説明会、地元出身学生による個別相談会等である。実施時期が10月下旬から11月上旬であり、入試の時期に近いこともあり、参加者のうち受験生の志願率は2013年度は88.9%と非常に高い【5-1-43】。</p> <p>⑧ アドミッション・アドバイザー活動、学生募集に関わる研修会の開催 以上の7つの学生募集活動において、各学部教員とアドミッション・アドバイザーとしての職員等による全学体制で活動している。アドミッション・アドバイザーとは、職員による登録制の業務であり、入学センターによって運営されている【5-1-44】。アドミッション・アドバイザーには「初級者向け」、「経験者向け」に分かれて研修会を開催し、本学の最新の状況を共有すると同時に、前年度の学生募集活動の報告と、当年度の学生募集計画についての共通認識を図っている。2013年度は148名が担当し、入学センターからの依頼により高校などに派遣し大学の説明等を行った【5-1-45】。アドミッション・アドバイザーは、アドバイザー専用の学内ネットワークサービス「スクールカルテ」で、個々の活動報告を行い、全学のアドバイザーその内容を共有し、例えば高校訪問にあたり前年度の状況を確認することが可能となっている。アドバイザーからの報告は蓄積され、入学センターにおける学生募集に関する検証に役立てられ、その検証結果は、前出の「研修会」において活動報告として説明され、また活動計画として学生募集活動の改善のために貴重な資料となっている。</p> <p>⑨ 学生募集に関わる情報の提供 高校生、受験生、保護者、高校教員へ伝えるべき内容については、「入試データブック」【5-1-46】の他、「明治大学ガイドブック」、「学部ガイド」等に、大学及び学部、研究科の特徴、学習内容や入試制度等を分かりやすくまとめて掲載している。「大学ガイドブック」は各学部のページ構成を同じにすることにより、学部比較をしやすいうように配慮し、学部選択の一助となることを趣旨として作成している【5-1-47】。また、志望学部をある程度絞り込めた受験生は「学部ガイド」を活用して学科・コースごとのカリキュラムや演習・研究室一覧を見ることにより、入学後の学部における学習内容の詳細を確認することが可能となっている。これらガイドブックについては、受験生から評価も得られている【5-1-48】。本学ホームページで教育情報の公開に努めるとともに、「入試総合サイト」の開設等ネット配信による入試情報の公開に努めている。これらコンテンツの見やすさは外部機関から全国大学において第1位の高い評価を得ており、本学の内容を理解した志願者を得ることに貢献している【5-1-49】。</p>					<p>5-1-43 明治大学フェスタ！参加者数推移（学生募集活動：入試広報実施結果） 5-1-44 2013年度アドミッション・アドバイザーの公募について 5-1-45 アドミッション・アドバイザーに関する資料一式（実施要領、2013年度春季研究会次第、2012年度活動結果報告・2013年度学生募集活動計画、スクールカルテ） 5-1-46 2014年度明治大学入試データブック 5-1-47 2014年度明治大学ガイドブック 5-1-48 受験生が選ぶ、人気の大学案内パンフレットは？（大学通信社「2013年度大学案内パンフレットとインターネットに関する意識調査」） 5-1-49 大学サイトランキング（モーニングスター株式会社「Gomez大学サイトランキング2013」）ホームページ</p>

点検・評価項目	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生選抜が実施されているか、定期的に検証を行っているか							
a	<p>●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。【400字】</p>	<p>入学者の受入方針は、各学部・研究科において学部教授会・大学院研究科委員会等の意思決定により策定され、必要に応じて見直しを行っている。なお、ポリシーの見直しを行った場合には、各学部は教務部委員会、各研究科は大学院委員会に報告することとしている【5-1-50】。</p> <p>実施した様々な学生募集活動について、学長を統括責任者とする入学センターにて検証を行い、募集活動において限られた人的・経済的資源を有効に投入するために、前年度の実績に基づき費用対効果の観点から、進学相談会や大学説明会の派遣先の選定を行っている。なお、検証結果については、毎年5月と10月に実施される「アドミッション・アドバイザー研修会」で情報共有し、アドバイザーのスキルアップに役立てている【5-1-51】。</p> <p>また、入学試験にかかわる検証は、一般選抜入試、全学部統一入試、特別入試のそれぞれで実施している。一般選抜入試および特別入試については、各種入試形態における募集要項（募集人員、試験教科・科目、試験時間、配点等）を定めており、各学部が責任を持ち検証を行い、必要に応じて改廃・変更を行っている。</p> <p>全学部統一入試に関する検証は入学センターが責任を持って行い、学長を委員長とした「全学部統一入学試験実施委員会」にて試験を円滑に実施するために必要な検討事項を総合的に審議し、前年度の課題の解決を図り、翌年度の基本方針及び実施計画に反映させている【5-1-52】。同試験はキャンパス以外の地方試験場を6カ所設けており、各学部の入学者の受入方針に沿って、地方出身学生の受験機会を確保することを目的の一つとしている。同試験制度では、過去5年間平均して、一般入試全体の約20%にあたる各年度17,000名前後の志願者があるが、地方出身の志願者は、一般入試全体においては約28%のところ、全学部統一入試においては約37%と地方出身の志願者を一定数確保していることが明らかになっている。こうした検証に必要な情報は入学センター事務室で収集している。検証結果等の学内での周知については、教務部長が教務部委員会にて報告し、教務主任を通じて各学部教授会で周知している。</p> <p>さらに、学生募集戦略の検証について、入学センターにて、当該年度の全国的な入試動向を本学の入試情報とともに分析し、その結果を教職員で共有するための講演会を毎年6月と11月に主催し、検証と検証結果をもとにした改善策を講じる機会としている。アドミッション・アドバイザーの多くが参加している【5-1-53】。</p>		<p>学生募集活動において、入学志願者動向等各種データを関連部署間で共有し、分析・調査結果を学部にてフィードバックすることにより、各学部はカリキュラムに連動した入学受け入れ方針を見直し、改善に反映するといった関係を構築する。</p>		<p>全学部統一入試実施結果の統計データ分析等を行い、将来的な制度の改善・見直しを行う。</p>	<p>5-1-50 各学部入学受入方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針の変更に関わる今後の手続き等について[2012年6月4日付け教務事務室文書]《既出4(1)-1-84》</p> <p>5-1-51 アドミッション・アドバイザーに関する資料一式（実施要領、2013年度春季研究会次第、2012年度活動結果報告・2013年度学生募集活動計画、スクールカルテ）</p> <p>5-1-52 全学部統一入学試験実施委員会議事録（2013年11月27日）、審議事項1～3</p> <p>5-1-53 入学センター主催講演会（2013年6月25日、11月26日）</p>

第9章 管理運営・財務 1. 管理運営

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価 効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	発展計画		根拠資料 Alt + Enterで箇条書きに
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。						
a ●意思決定プロセスや、権限・責任(教学と法人の関係性)、中長期的な大学運営のあり方を明確にした管理運営方針を定めているか。 ●方針を教職員が共有しているか。	入学センターは、2005年度教育・研究年度計画書の学長基本方針を受け、優れた人材を全国的な規模で確保する入試体制を確立するため、学長の下に組織された。同センターの目的は、学部教育の理念を尊重しながら、大学全体の立場から、入試制度を総括することであり、その業務運営の主体は、入学センター運営委員会で行っている。担当事務部署である、入学センター事務室では、入試制度の企画・調整、入試実施に伴う学部間等の連絡調整・準備、入試電算処理、学生募集(入試広報)、入学者選抜に関わる業務の一元化等をその任務としている。 中・長期計画について、学長方針に基づき、入学センター長(教務部長)の基で、教育研究年度計画書(長・中期計画)を策定している。大学構成員への周知については、担当部局(教学企画部教学企画事務室)により学内周知を行っている。 入学センター運営委員会における審議事項は学部等の基本方針を尊重しており、全学的教学事項を審議する教務部委員会へ議題上程(審議事項・報告事項)される。また事案により必要に応じて、大学運営の意思決定機関である学部長会に議題上程を行うこととなっている【9-41-1】					
(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか						
a ◎関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用	学内諸規程の整備とその適切な運用として、「明治大学入学センター規程」と入学センター事務室が所管する各種委員会規程等の校規の整備は必要に応じて、改正整備を行っている。センター長等の権限と責任の明確化について、入学センターの役職は、センター長及び副センター長で構成されており、「明治大学入学センター規程」第6条において、「センター長は、学長の命を受けてセンターの業務を総括する。」「副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、あらかじめセンター長が定めた順位により、その職務を代行する。」と明確に規定されている。 センター長等の選抜方法の適切性について、センター長及び副センター長は、「明治大学入学センター規程」第6条において、「センター長は、教務部長とし、副センター長は、副教務部長とする。」と教務部長及び副教務部長の充職として規定されている。学長の下で全学の教務事項を職掌する教務部長とそれを補佐する副教務部長が、センター長及び副センター長を担うことは、入学センターの目的から適切である【9-41-1】。	副教務部長が4名体制となり副センター長も4名となったことにより、入学センター執行部体制がより強化され、全学部統一入試における本学キャンパス試験本部体制がより堅固なものとなり、円滑な試験運営を行うことができています。同様に、大学入試センター試験実施においても、副センター長を和泉キャンパス及び生田キャンパスの各試験会場本部長として複数または分担して配置することができています。 また、不測の事態への対応や震災に対する備え及び地方会場との連絡機能を強化するため、駿河台試験本部機能を総括する責任者として入学センター長を充て、駿河台試験場の責任者は、駿河台試験本部担当の副センター長の役割として明確に分担している。このため、全学部統一入試当日の本部運営体制が確立し、円滑な入試運営を行うことができています。 加えて、年々増加している別室受験者に対応するため、全学部統一入試日の入学センター運営委員の分担について、別室受験者試験監督を増やし、突発的な別室発生に対して円滑に対応できた。			副センター長の入学センター業務における役割分担をより明確にする。	9-41-1 明治大学入学センター規程
(3) 付属機関等の業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか						
a ●事務組織の構成と人員配置の適切性 ●検証プロセスを適切に機能させ、改善につながっているか。	事務組織の構成と人員配置の適切性について、事務室は事務長1名、専任職員10名で構成されている。主に庶務、入試実施、学生募集(入試広報)の3業務を行っている。入試実施においては、入学センター運営委員会の他に、全学部統一入試実施委員会、全学部統一入学試験出題委員会、大学入試センター試験実施委員会、スポーツ特別入試委員会等、入試実施主体となる重要な委員会を多数担当しており、全学部統一入試及びスポーツ特別入試においては準備・実施を担っている。また、「一般入学試験要項」、「特別入学試験要項」、「入学手続の手引」、「一般選抜入試監督要領」、「全学部統一入試監督要領」の作成、志願処理、試験監督者割当を行っている。 学生募集(入試広報)においては、大学説明会、進学相談会、高校訪問、入試説明会、出張講義手配・参加等のほか、8月から9月にかけて3地区で全7回実施するオープンキャンパス、10月から11月にかけて全学部統一入試地方会場6都市で実施する本学単独説明会「明治大学フェスタ!」等、長期にわたる学生募集活動を行っている。このように年間を通じて常に大学にとって重要な業務を遂行しているため、現在の構成・人員配置では荷重となっている。 事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策として、現有人員での業務遂行は過重となっているため業務の簡素化・移管を検討しているが、入試という業務の性質上、学部事務室をはじめとする関係部署との調整が必要となり、早急な対応が困難である。					
(4) 事務組織の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか						
a (有効性、検証システムと改善状況) ●事務職員の資質向上に向けた研修などを行うことによって、改善につながっているか。	日常的には、週に1回の連絡会を実施し各担当業務の共有化を図っている。 学外団体(予備校・出版社等)主催による入試関係講演会にも積極的に参加し、前年度入試結果分析、次年度志願動向について情報を収集し、入試広報活動等にフィードバックしている。 入学センター主催で、年に2回外部講師を招いて入試をテーマとする講演会を実施しており、事務室職員だけでなく、専任教職員の参加を得て学内における入試分析や入試広報に供している。 また、他大学との連携連絡のため、私立大学入試実施連絡協議会、神田6大学入試日程懇談会、東京12大学広報連絡協議会、東京・神田5大学広報会議の4つの会議体に参画しており、入試実施及び学生募集活動における共通の課題についての情報交換を行い、問題解決や業務改善につなげている。その他にこれらの会議体主催で、階層別や学生募集活動に関する研修を実施しており、入試実施実務・学生募集活動計画についての政策立案に資している。 学生募集活動(入試広報)である大学説明会、進学相談会、入試説明会等は入学センター事務室人員だけでは対応できず、部署選出及び公募制によるアドミッション・アドバイザーの協力を得て行っており、次のとおり研修会を実施し、入試広報活動に必要な情報の共有及びアドミッション・アドバイザーの資質向上を図っている。					

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで簡条書きに		
(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか								
a	<p>●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。</p> <p>●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること</p> <p>●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること</p> <p>●学外者の意見を取り入れていること</p> <p>●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること【800字～1000字程度】</p>	<p>内部質保証の方針と手続の明確化について、入学センターに係る業務全般について、入学センター運営委員会で審議・検討を行っている。入学センターの業務に関する自己点検・評価についても、全学部統一入試、一般選抜入試、大学入試センター試験及び同試験利用入試、スポーツ特別入試等を実施した後は、入学センター運営委員会、教務部委員会、スポーツ特別入試委員会と連携し、入試結果の検証及び入試業務を中心とした反省点の検証を行い、次年度に向けてフィードバックしている。また、入試問題の出題ミスが発生した際等については、その対応方法及び防止策の提言等を行っている【資料10-41-1】</p> <p>また、各種の学生募集活動(入試広報)では、その実施対象に対して、アンケートをとっている。その結果を各委員会で報告し、教学からの意見を聴取し、アンケート結果とともに参考にしながら、次年度の実施における改善事項を検討している。</p> <p>これらの内部質保証の検証は、入学センター運営委員会内に設置されている「入学センター自己点検・評価委員会」において行っている【資料10-41-2】。</p> <p>構成員のコンプライアンス(法令・モラルの遵守)意識の徹底について、入試業務については、学校教育法及び同施行規則に規定される出願資格をはじめ、関係法規を遵守する業務、個人情報の取扱い及び守秘義務の伴う業務内容が多いことから、大学人として当然、認識しているコンプライアンス意識については、なお、委員会及び日々の業務を通じて再度注意を喚起し徹底している。</p>	<p>一般選抜入試及び全学部統一入試の実施後に、当該年度における試験問題、当日の本部対応、監督業務、志願処理等と幅広い事項にわたる課題について検証を行い、入学センター運営委員会、教務部委員会に提示・審議している。その改善策について早い段階で次年度の入試実施計画に組み入れている。</p>	<p>点検・評価のために必要な統計資料等のデータについて、広く関連部署間で共有でき、各機関・部局での企画立案に供するように汎用的なシステム検索等を可能にする。</p>	<p>悪天候等不測の事態が発生した際の本部対応方法等について、更なる改善策を検討する。</p>	<p>自己点検・評価において確認された改善事項を年度計画書等へ反映させる。</p>	<p>全学部統一入試実施結果の統計データ分析等を行い、将来的な制度の改善・見直しを行う。</p>	<p>資料10-41-1 入学センター運営委員会議事録(2014年2月25日開催)</p> <p>資料10-41-2 入学センター運営委員会議事録(2013年5月7日開催)</p>
(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか								
a	<p>委員会における諸活動・構成員の各役割・担当業務において次年度以降の入試実施業務、入試広報業務における計画立案に際して反映させている。</p> <p>学外者の意見の反映について、入学センター主催の講演会等を通じて、予備校等の講師を招き、他大学の入試改革状況、明治大学の現状の位置付け等について、いわば、学外者による第三者評価を受けている。以上のような点検・評価の取組みから得られた意見、提言については、次年度の入試に反映するシステムとしている。</p>							